

陳情 2 第 4 号
議員報酬減額率の再検討を求める陳情

写

陳情項目

今年度の藤沢市議会議員の月額報酬の削減率の再検討を求めます。



陳情理由

2020年、コロナ禍に見舞われている我が国の経済成長率は、10%から20%のマイナス成長になるとの市場予測が出ていることはご高承の通りです。

市内経済も落ち込み、多くの事業者・小規模商店・飲食業・観光業など、多くの国民・県民・市民が、倒産・廃業など見えない未来に悩み苦しんでおり、税収の激減も予想されます。

国と県でも、それぞれに対策を講じておりますが、さらに充実を図るため、多くの地方自治体が議会を含めて、特別職や議員報酬の削減を決めています。

藤沢市議会でも、5月臨時会で、今年度中の月額報酬を2万円(約3.5%)削減することを決めたとの報道があり、各位の取り組み姿勢に賛同を覚えました。報道される他の自治体の例と比べていかにも少なすぎると思います。議案には「新型コロナウイルス感染症の拡大による市民生活への影響及び現下の厳しい社会経済情勢に鑑み」とありますし、議会ホームページには「新型コロナウイルス感染症対策に少しでも役立てられるよう」とありますが、3.5%程度どまりとは失望いたしました。

他の積極的な地方議会に比して、藤沢市議会の消極的な姿勢を恥ずかしく感じました。

藤沢市議会が、市民生活に寄り添い、精一杯の支援をしていきたいとの力強いメッセージとして発信するためにも、今一度、削減率のご検討ご決断をいただき、新型コロナウイルス感染症対策費用捻出の一助としていただきたい。

湘南の中核都市としての自覚と、責任と名誉と自信をもって取り組んでいただきたいと願います。

藤沢市議会議長 加藤 一様

2020年6月2日

藤沢市大庭 5304-1-11-204

袖岡三津男